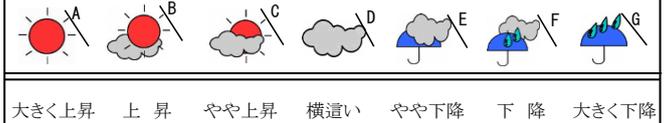


# 品川区の景況

平成 30 年 7 月～9 月期

調査対象 合計 386 社  
 製造業 71 社 卸売業 84 社  
 小売業 76 社 サービス業 78 社  
 建設業 77 社  
 調査方法 郵送アンケート調査  
 調査機関 (株) 東京商工リサーチ

## 景気予報

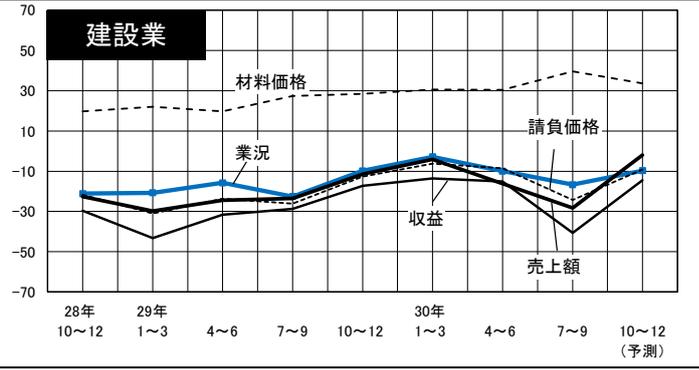
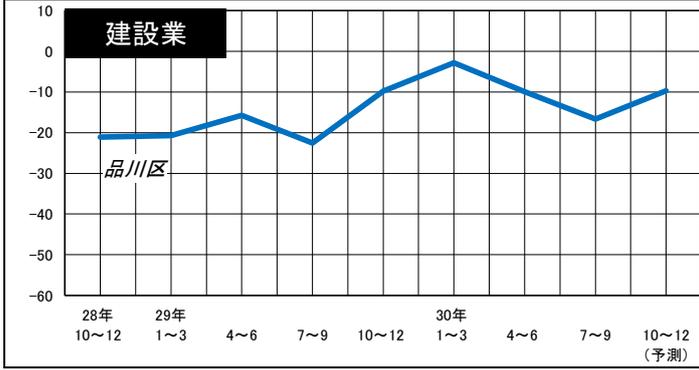
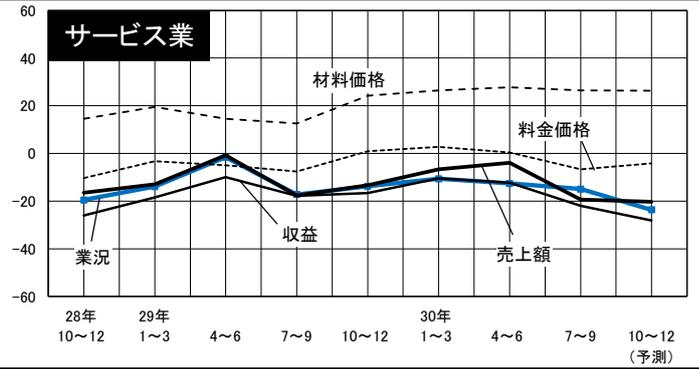
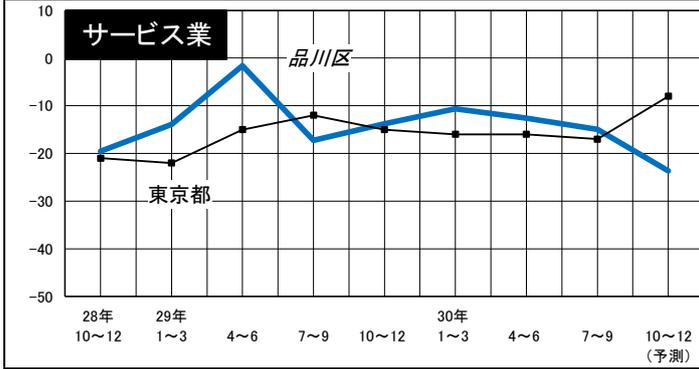
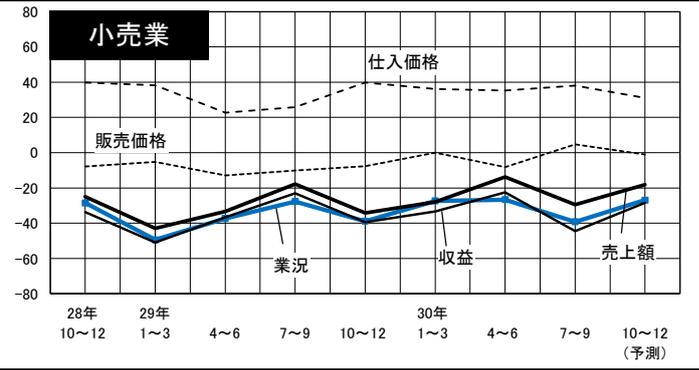
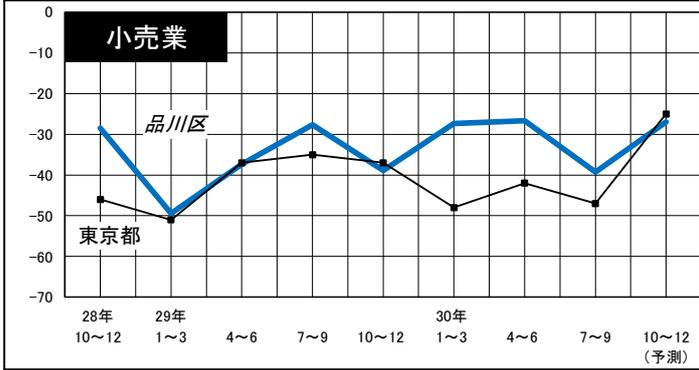
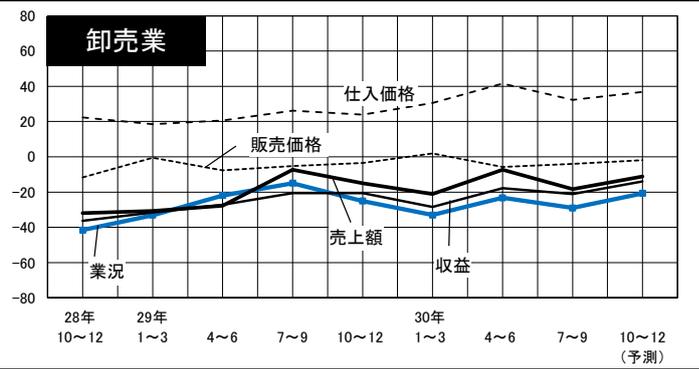
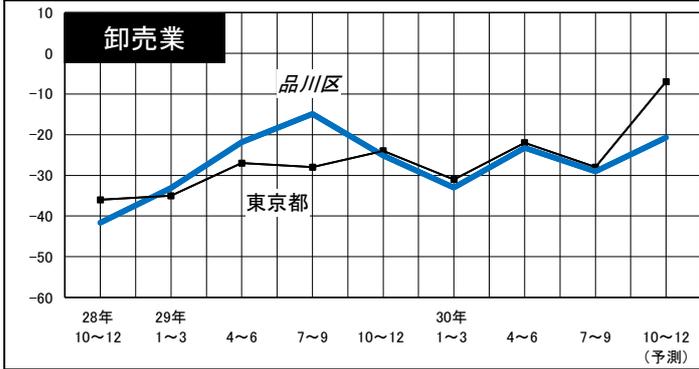
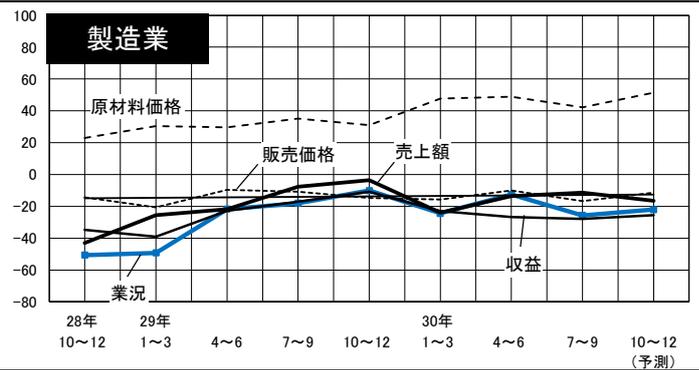
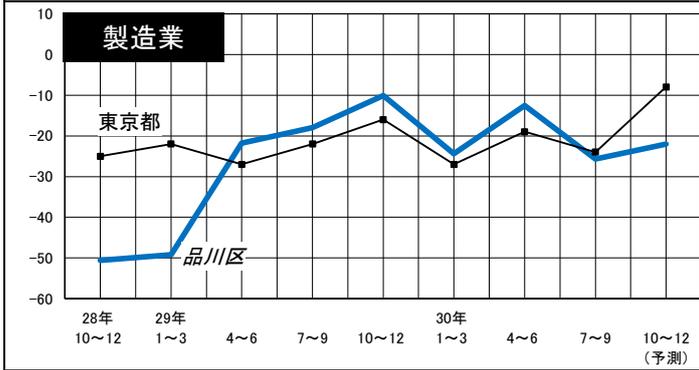


これは、平成 30 年 9 月下旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先 3 ヶ月間（平成 30 年 10 月～12 月期）の予想をまとめたものです。

全体	今期		業況は低調感がかなり強まった。売上額、収益はともに減少幅がかなり拡大した。販売価格は下降傾向がやや強まり、仕入価格は上昇傾向がやや弱まった。資金繰りは厳しさがやや増した。
	来期		来期の見通しは、業況はやや改善する見込み。売上額、収益はともに減少幅がかなり縮小すると予想されている。
製造業	今期		業況は低調感がかなり強まった。売上額は減少幅がやや縮小し、収益はほぼ前期並となった。販売価格は下降傾向がかなり強まった一方、原材料価格は上昇傾向がかなり弱まった。在庫は前期並となった。資金繰りは厳しさがかなり増した。
	来期		来期の見通しは、業況はやや改善となる見込み。売上額は減少幅がやや拡大する一方、収益は減少幅がやや縮小すると予想されている。
卸売業	今期		業況は低調感がかなり強まった。売上額は減少幅がかなり拡大し、収益はやや拡大した。販売価格は下降傾向がやや弱まり、仕入価格は上昇傾向がかなり弱まった。在庫は過剰感がやや強まった。資金繰りは厳しさがかなり増した。
	来期		来期の見通しは、業況はかなり改善する見込み。売上額、収益はともに減少幅がかなり縮小すると予想されている。
小売業	今期		業況は低調感がかなり強まった。売上額は減少幅がかなり拡大し、収益は極端に拡大した。販売価格は上昇に転じ、仕入価格は上昇傾向がやや強まった。在庫はほぼ前期並となった。資金繰りは厳しさがかなり増した。
	来期		来期の見通しは、業況はかなり改善する見込み。売上額、収益はともに減少幅がかなり縮小すると予想されている。
サービス業	今期		業況は低調感がやや強まった。売上額、収益はともに減少幅がかなり拡大した。料金価格は上昇から下降に転じ、材料価格はほぼ前期並となった。資金繰りは厳しさがやや和らいだ。
	来期		来期の見通しは、業況は低調感がかなり強まる見込み。売上額は今期並となり、収益は減少幅がかなり拡大すると予想されている。
建設業	今期		業況は低調感がかなり強まった。売上額は減少幅がかなり拡大し、施工高、収益はともに減少幅が極端に拡大した。請負価格は下降傾向がかなり強まった一方、材料価格は上昇傾向がかなり強まった。在庫はほぼ前期並となった。資金繰りは厳しさがやや和らいだ。
	来期		来期の見通しは、業況はかなり改善する見込み。売上額、収益はともに減少幅が極端に縮小すると予想されている。

## 品川区と全都の業況の動き（実績） と来期の予測

## 業況と売上額、収益等の動き（実績） と来期の予測



※東京都の景況調査におきましては建設業の調査は実施されていないので、全都の建設業の業況は表示していません。

## 品川区 業種別 経営上の問題

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業
第1位	売上の停滞・減少 46%	売上の停滞・減少 42%	売上の停滞・減少 64%	人手不足 46%	人手不足 56%
第2位	原材料高 29%	利幅の縮小 33%	人手不足 36%	売上の停滞・減少 37%	売上の停滞・減少 32%
第3位	人手不足 24%	同業者間の競争の激化 31%	天候の不順 30%	利幅の縮小 28%	利幅の縮小 25%
第4位	工場・機械の狭小・老朽化 22%	為替レートの変動 20%	利幅の縮小 15%	人件費の増加 22%	同業者間の競争の激化 24%
第5位	同業者間の競争の激化 21%	人手不足 17%	仕入先からの値上げ要請 12%	同業者間の競争の激化 19%	人件費の増加 24%
			取引先の減少 12%		下請の確保難 18%
			商店街の集客力の低下 12%		

## 品川区 業種別 重点経営施策

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業
第1位	販路を広げる 54%	販路を広げる 49%	経費を節減する 38%	人材を確保する 51%	人材を確保する 55%
第2位	経費を節減する 40%	経費を節減する 35%	人材を確保する 38%	販路を広げる 40%	技術力を高める 39%
第3位	経費を節減する 40%	情報力を強化する 27%	宣伝・広報を強化する 27%	仕入先を開拓・選別する 27%	技術力を高める 39%
第4位	人材を確保する 37%	情報力を強化する 27%	品揃えを改善する 24%	経費を節減する 33%	経費を節減する 35%
第5位	新製品・技術を開発する 27%	人材を確保する 22%	売れ筋商品を取扱う 15%	技術力を強化する 16%	情報力を強化する 27%
			教育訓練を強化する 15%	教育訓練を強化する 16%	
			不動産の有効活用を図る 15%		
第5位	機械化を推進する 19%	品揃えを充実する 18%	店舗・設備を改装する 12%	労働条件を改善する 14%	販路を広げる 24%

## 東京都の景況

平成30年9月の都内中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は、前期から5ポイント減の▲28と厳しさを増した。今後3ヶ月間（10～12月）の業況見通しDIでは、今期比17ポイント増の▲11と厳しさがかなり和らぐと見込まれている。

業種別に見ていくと

**製造業** 業況DI（▲24）は5ポイント減とやや悪化した。仕入価格DI（仕入単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）（16）は3ポイント減とやや低下した。また、販売価格DI（販売単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）（▲3）は1ポイント増とほぼ横ばいであった。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲8）は16ポイント増と大幅に改善すると見込まれている。

**卸売業** 業況DI（▲28）は6ポイント減と大きく悪化した。仕入価格DI（13）は3ポイント増とやや上昇した。一方、販売価格DI（1）は3ポイント減とやや低下した。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲7）は21ポイント増と極端に改善すると見込まれている。

**小売業** 業況DI（▲47）は5ポイント減とやや悪化した。仕入価格DI（▲1）は3ポイント減と悪化に転じた。一方、販売価格DI小売業（▲5）は2ポイント増とやや上昇した。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲25）は22ポイント増と極端に改善すると見込まれている。

**サービス業** 業況DI（▲17）は1ポイント減とほぼ横ばいとなった。販売価格DI（▲2）は3ポイント増とやや上昇した。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲8）は9ポイント増と大幅に改善すると見込まれている。

# 特別調査「消費税率引き上げの影響について」

## 問1. 消費税率引き上げ後の懸念事項

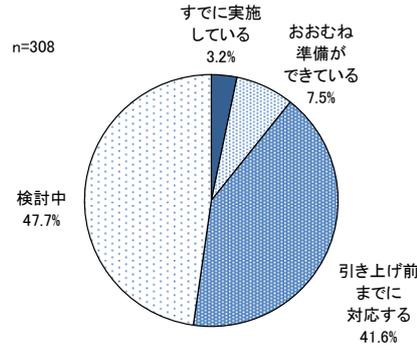
(単位：%)

	顧客の購買意欲の低下	同業者間の競争の激化	経費節減ポイントの増加	在庫の負担増加	事務負担の増加(価格表示変更など)	代金回収状況の悪化	資金繰りへの悪影響(資金の借入難など)	特に影響は想定していない	その他
全体(306)件	47.7	18.0	19.3	6.5	24.8	5.2	19.0	27.8	2.6
製造業(61)件	39.3	14.8	21.3	9.8	14.8	3.3	21.3	37.7	3.3
卸売業(79)件	57.0	22.8	12.7	10.1	29.1	6.3	20.3	21.5	3.8
小売業(33)件	84.8	9.1	21.2	3.0	30.3	3.0	24.2	9.1	0.0
サービス業(62)件	37.1	19.4	27.4	1.6	30.6	6.5	14.5	29.0	1.6
建設業(71)件	36.6	18.3	16.9	5.6	21.1	5.6	16.9	33.8	2.8

## 問2. 消費税率引き上げ対策の準備状況

(単位：%)

	すでに実施している	おおむね準備ができています	引き上げ前までに対応する	検討中
全体(308)件	3.2	7.5	41.6	47.7
製造業(64)件	7.8	6.3	34.4	51.6
卸売業(77)件	2.6	9.1	55.8	32.5
小売業(32)件	0.0	9.4	34.4	56.3
サービス業(64)件	4.7	6.3	43.8	45.3
建設業(71)件	0.0	7.0	33.8	59.2



## 問3. 消費税率引き上げ対策の内容

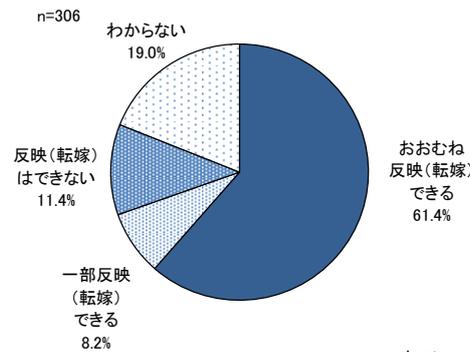
(単位：%)

	新たな販路の開拓	新製品・サービスの開発	広告・宣伝の強化	情報収集の強化	教育訓練の強化	人件費の節減	人件費以外の経費の節減	仕入先の見直し	生産数量等の調整	特になし	その他
全体(309)件	22.0	8.4	5.2	19.7	8.1	7.1	26.2	13.6	3.9	42.7	2.6
製造業(63)件	31.7	17.5	3.2	20.6	6.3	3.2	30.2	7.9	7.9	34.9	3.2
卸売業(78)件	25.6	11.5	3.8	25.6	9.0	2.6	17.9	17.9	5.1	39.7	5.1
小売業(33)件	18.2	6.1	9.1	15.2	3.0	15.2	27.3	6.1	6.1	45.5	3.0
サービス業(63)件	23.8	6.3	9.5	19.0	9.5	7.9	33.3	11.1	0.0	42.9	0.0
建設業(72)件	9.7	0.0	2.8	15.3	9.7	11.1	25.0	19.4	1.4	51.4	1.4

## 問4. 販売価格への反映(転嫁)

(単位：%)

	おおむね反映(転嫁)できる	一部反映(転嫁)できる	反映(転嫁)はできない	わからない
全体(306)件	61.4	8.2	11.4	19.0
製造業(63)件	71.4	6.3	6.3	15.9
卸売業(78)件	67.9	5.1	14.1	12.8
小売業(33)件	42.4	15.2	21.2	21.2
サービス業(61)件	59.0	9.8	9.8	21.3
建設業(71)件	56.3	8.5	9.9	25.4



## 問5. 消費税率引き上げ前の設備投資予定

(単位：%)

	すでに前倒して設備投資を行った	設備投資の予定がある	設備投資の実施を検討している	設備投資の予定はない	わからない
全体(307)件	2.9	7.2	12.1	48.5	29.3
製造業(64)件	1.6	9.4	14.1	45.3	29.7
卸売業(77)件	5.2	5.2	10.4	55.8	23.4
小売業(33)件	9.1	3.0	9.1	45.5	33.3
サービス業(61)件	1.6	11.5	13.1	44.3	29.5
建設業(72)件	0.0	5.6	12.5	48.6	33.3

